

「千年に一度」と言われる災害に見舞われた二〇一一年。東日本大震災と福島第一原発事故は、日本社会のあり方を根底的に変える、いや私たち自身変わらねば、変えねばならないと、多くの国民は心に刻んだはずだ。確かに変化したこともあるのだが、年の瀬を迎えてこの一年を振り返ると、むしろ変わっていないことが気になる。その代表格が、日本の政治ではないだろうか。菅直人前首相が無残な最期を遂げたせいもあるだろうが、後を継いだ野田佳彦首相の政治スタイルは、波風を立てぬよう安全運転に徹するあまり、自民党政権以来の日本の「伝統的」な手法に回帰したように見える。つまり、霞ヶ関の言いなりになりながら、アメリカや財界の意向に最大限配慮する政権運営の方法だ。

例えば、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への参加問題。日本が資源小国であり貿易が重要だという総論に異論はないが、特定国でつくる枠組みへの参加となればしつかり議論する必要がある。なぜTPPなのか、参加と不参加のメリット、デメリットが何なのか、はつきりさせるべきなのに、首相の口からいまだに十分な説明はない。一方で、日本が参加すべきだと積極的に求めている勢力は、内にあっては財界、外にあってはアメリカである。野田政権がアメリカと財界の圧力に屈して参加にひた走っている、という印象が強くなるのも無理はない。

「政府はアメリカと財界の言いなり」という指摘は、共産党が自民党政権を批判す

「ポスト震災時代」の政治家を

る際の常套句だった。その言い方がそっくりそのまま、政権交代から二年半を経た民主党政権にびつたり当てはまる。そして、政策の企画・立案も自民党と同様、基本的には霞ヶ関の官僚任せ。首相は消費税増税に強い意欲を見られているが、財務官僚の悲願のお先棒を担がされているだけだということ、誰でも知っている。「脱官僚依存」「政治主導」を掲げて政権交代を果たした民主党政権は、一体どこへ行ってしまったのか。こんなことなら、野田政権に存在意義はあるのだろうか。

同じように、道政のかじ取り役も存在意義が問われている。高橋はるみ道知事は野田首相に負けず劣らず、官僚依存の人である。「国任せ」と言った方が良いだろうか。彼女の政治スタイルは、震災後も全く変わっていない。道政上の最重要課題への対応を見ても、その姿勢を貫いている。例えば泊原発1、2号機の再稼働に対する判断は、「まずは国の動きを待ちたい」を連発。道内農業に大打撃を与える恐れのあるTPPへの対応についても、「国にしつかり要望していく」としか話さない。

震災の前も後も、高橋知事が主体的に何かに取り組んだり、新しい提案を打ち出したり、チャレンジすることは皆無である。何でもかんでも「国にお願いする」「国の取り組みを待つ」で片付けようとするのだから、これでは五五〇万人を抱える自治体のトップとして存在している理由がないのではないか。

北海道のとくに太平洋側は巨大地震が発

生する可能性があり、東日本大震災は他人事ではない。震災対応一つとっても、政府の取り組みを待っているだけでは道民の安全を守るわけもなく、その意味で、国依存体質の強い知事では、北海道で安心して暮らすことすら難しい。

ただ、高橋知事は四月の道知事選で史上三番目の一八四万八千票を獲得し、初めて道内全市町村でトップになるという人気ぶりを見せつけた。民意が圧倒的な支持を与えるリーダーであることと、その人物が導く方向性が的確でないこととは、必ずしも矛盾しないというわけだ。

その思いは、先の「大阪ダブル選挙」の結果を見ればより強くなる。大阪府知事を辞任した橋下徹前府知事は自ら市長選に出馬、府知事選には自身が率いる大阪維新の会から候補を擁立し、ダブル選を制した。国政の体たらくと政治の閉塞状況に対する不満をうまくすくい上げた結果だろうが、対立候補をたたく手法だけで勝ったようなものであり、「都構想」などの政策の具体的な中身は不明だ。「独裁者」を自称してはばからない橋下氏が導く先に何があるのか。これまでの発言を見る限り、弱肉強食型の新自由主義的な政策を進めようとしているかに見える。

震災が日本史の大きな転換点であったとしても、震災後の社会のあり方を描ける指導者は、まだ現れていない。「ポスト震災時代」にふさわしい政治家とは誰なのか、どう誕生させるか。今こそ指導者像を真剣に論じる時なのだ。

八木V